

長崎市職員アンケート集計結果

1 年齢

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
10代	10	0.4	0.4
20代	418	18.3	18.3
30代	364	15.9	15.9
40代	659	28.8	28.8
50代	626	27.3	27.4
60代以上	208	9.1	9.1
不明	5	0.2	
N (% ⁺ -)	2290	100	2285

2 職種

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
事務系	1237	54.0	54.9
技術系	466	20.3	20.7
専門職	552	24.1	24.5
不明	35	1.5	
N (% ⁺ -)	2290	100	2255

3 職の区分

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
一般職	1771	77.3	78.2
係長級	316	13.8	13.9
課長級	154	6.7	6.8
部長級	25	1.1	1.1
不明	24	1.0	
N (% ⁺ -)	2290	100	2266

4 業務における協働経験の有無

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
ある	854	37.3	37.4
ない	1430	62.4	62.6
不明	6	0.3	
N (% ⁺ -)	2290	100	2284

5 協働のパートナーの活動分野（複数回答可）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
まちづくり	277	12.1	32.6
保健・医療・福祉	191	8.3	22.5
子どもの健全育成	167	7.3	19.7
学術・文化・芸術・スポーツ	136	5.9	16.0
市民活動団体の運営支援や協働の促進	135	5.9	15.9
観光	119	5.2	14.0
地域安全	101	4.4	11.9
環境保全	98	4.3	11.5
災害救援	81	3.5	9.5
経済活動の活性化	71	3.1	8.4
人権・平和	64	2.8	7.5
社会教育	62	2.7	7.3
その他	52	2.3	6.1
農山漁村・中山間地域振興	37	1.6	4.4
男女共同参画	29	1.3	3.4
国際協力	27	1.2	3.2
消費者の保護	17	0.7	2.0
職業能力の開発・雇用機会の拡充	13	0.6	1.5
科学技術	8	0.3	0.9
情報化社会の発展	5	0.2	0.6
不明	1441	62.9	
N (%ベ-ス)	2290	100	849

6 協働の形態（複数回答可）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
事業協力	369	16.1	43.6
実行委員会・協議会	309	13.5	36.5
共催	245	10.7	28.9
補助金	185	8.1	21.8
非定型の協働	174	7.6	20.5
委託	169	7.4	20.0
指定管理	57	2.5	6.7
その他	42	1.8	5.0
不明	1443	63.0	
N (%ベ-ス)	2290	100	847

7 協働の成果（回答数3つまで）

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
地域の現状等をより把握することができた	340	14.8	39.9
組織間のコミュニケーションが促進された	323	14.1	37.9
パートナーと目的・目標を共有することができた	302	13.2	35.4
単独ではできない事業が実施できた	250	10.9	29.3
お互いの仕組みに対する理解が深まった	192	8.4	22.5
互いの専門性を活かした新たな事業や仕組みの構築につながった	137	6.0	16.1
効率性（費用対効果）が実現できた	63	2.8	7.4
パートナーの行政や協働に対する意識が変化した	63	2.8	7.4
行政のパートナーや協働に対する意識が変化した	53	2.3	6.2
予算の軽減が図れた	48	2.1	5.6
特になし	20	0.9	2.3
その他	12	0.5	1.4
不明	1437	62.8	
N (%ベ-ス)	2290	100	853

8 協働の難しさ (回答数3つまで)

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
特になし	334	14.6	39.7
パートナーの自主性・自発性が発揮されなかった	142	6.2	16.9
行政の実行力不足	117	5.1	13.9
事業の目的・目標・計画に対する認識の差が埋まらなかった	105	4.6	12.5
お互いの仕組みに対する理解が深まらなかった	77	3.4	9.1
互いの専門性を活かした役割分担ができなかった	77	3.4	9.1
パートナーの実行力不足	69	3.0	8.2
地域の現状にかかる認識が埋まらなかった	67	2.9	8.0
コミュニケーションがとれなかった	57	2.5	6.8
事業を実施した成果が適切に評価されなかった	46	2.0	5.5
行政の自主性・自発性が発揮されなかった	40	1.7	4.8
その他	37	1.6	4.4
不明	1448	63.2	
N (%ベース)	2290	100	842

9 協働推進の必要性

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
必要	724	31.6	31.9
ある程度は必要	1255	54.8	55.3
あまり必要ではない	56	2.4	2.5
必要ではない	12	0.5	0.5
わからない	222	9.7	9.8
不明	21	0.9	
N (%ベース)	2290	100	2269

10 協働を進めるべき分野 (回答数5つまで)

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
まちづくり	1318	57.6	59.0
子どもの健全育成	945	41.3	42.3
保健・医療・福祉	892	39.0	39.9
災害救援	887	38.7	39.7
地域安全	835	36.5	37.4
観光	696	30.4	31.1
環境保全	423	18.5	18.9
学術・文化・芸術・スポーツ	349	15.2	15.6
社会教育	318	13.9	14.2
人権・平和	264	11.5	11.8
市民活動団体の運営支援や協働の促進	260	11.4	11.6
経済活動の活性化	251	11.0	11.2
農山漁村・中山間地域振興	207	9.0	9.3
職業能力の開発・雇用機会の拡充	120	5.2	5.4
国際協力	94	4.1	4.2
情報化社会の発展	69	3.0	3.1
男女共同参画	64	2.8	2.9
科学技術	58	2.5	2.6
消費者の保護	44	1.9	2.0
進める必要はない	27	1.2	1.2
その他	21	0.9	0.9
不明	55	2.4	
N (%ベース)	2290	100	2235

11 協働のパートナーとなり得る団体の活動内容等の把握

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
自治会など地縁団体はある程度知っている	567	24.8	46.4
担当分野で活動する団体のことはある程度知っている	478	20.9	39.1
NPO法人など志縁団体はある程度知っている	60	2.6	4.9
自治会など地縁団体からNPO法人のような志縁団体まで多様な団体を知っている	59	2.6	4.8
担当分野で活動する団体のことは十分知っている	57	2.5	4.7
ほとんど知らない	0	0.0	0.0
不明	1069	46.7	
N (%ペ-ス)	2290	100	1221

12 協働にあたって市民活動団体に期待すること (回答数3つまで)

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
行政と円滑に対話できるコミュニケーション力	782	34.1	34.9
情報の発信力	716	31.3	32.0
行政などに意思決定を依存しない自律性	709	31.0	31.7
事業の企画力	667	29.1	29.8
行政の仕組みへの理解	599	26.2	26.7
情報の収集力	596	26.0	26.6
高度な専門性	444	19.4	19.8
社会的使命感	400	17.5	17.9
経済的基盤	213	9.3	9.5
その他	32	1.4	1.4
不明	50	2.2	
N (%ペ-ス)	2290	100	2240

13 協働促進にあたって行政側(組織・職員)が変わらなければならないこと (回答数3つまで)

(MA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
市民活動団体と円滑に対話できるコミュニケーション力	954	41.7	42.3
協働に取り組む場合の勤務面での柔軟性	515	22.5	22.8
協働する事業における予算等経費面での柔軟性	506	22.1	22.4
市民活動団体の仕組みへの理解	497	21.7	22.0
協働に取り組む職員に対する理解	433	18.9	19.2
行政が市民活動団体と対話する機会の創出	431	18.8	19.1
市民も公共サービスの担い手であるという意識	367	16.0	16.3
行政が有する情報の公開	328	14.3	14.5
わからない	265	11.6	11.7
市民活動団体と協働する施策メニューの充実	243	10.6	10.8
その他	211	9.2	9.4
協働関係課の連携やワンストップ化	71	3.1	3.1
特にない	27	1.2	1.2
不明	34	1.5	
N (%ペ-ス)	2290	100	2256

14 参画と協働のまちづくりの取り組み

(SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
取り組んでいる	244	10.7	10.9
取り組んでいない	917	40.0	40.9
どちらとも言えない	1083	47.3	48.3
不明	46	2.0	
N (%ペ-ス)	2290	100	2244

15 長崎市よかまちづくり基本条例を知っているか (SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
よく知っている	190	8.3	8.3
名前は知っている・少し知っている	1496	65.3	65.7
知らない	592	25.9	26.0
不明	12	0.5	
N (%ベ-ス)	2290	100	2278

16 長崎市総合計画のまちづくり基本姿勢「つながりと創造で新しい長崎へ」を知っているか (SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
よく知っている	197	8.6	8.7
名前は知っている・少し知っている	1172	51.2	51.5
知らない	907	39.6	39.9
不明	14	0.6	
N (%ベ-ス)	2290	100	2276

17 長崎市総合計画のまちづくりの方針H「つながる+創造する」を知っているか (SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
よく知っている	186	8.1	8.2
名前は知っている・少し知っている	1124	49.1	49.5
知らない	963	42.1	42.4
不明	17	0.7	
N (%ベ-ス)	2290	100	2273

18 長崎市提案型協働事業を知っているか (SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
よく知っている	165	7.2	7.2
名前は知っている・少し知っている	1165	50.9	51.2
知らない	946	41.3	41.6
不明	14	0.6	
N (%ベ-ス)	2290	100	2276

19 長崎市協働ハンドブックを知っているか (SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
よく知っている	96	4.2	4.2
名前は知っている・少し知っている	1135	49.6	49.9
知らない	1043	45.5	45.9
不明	16	0.7	
N (%ベ-ス)	2290	100	2274

20 ながさき市民力ネット (ホームページ)を知っているか (SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
よく知っている	121	5.3	5.3
名前は知っている・少し知っている	1105	48.3	48.6
知らない	1050	45.9	46.1
不明	14	0.6	
N (%ベ-ス)	2290	100	2276

21 長崎市市民活動センター「ランタナ」を知っているか (SA)

カテゴリ	件数	(全体)%	(除不)%
よく知っている	284	12.4	12.5
名前は知っている・少し知っている	1440	62.9	63.3
知らない	552	24.1	24.3
不明	14	0.6	
N (%ベ-ス)	2290	100	2276

22 協働の推進についての意見

○ 補助金を出す場合は、用途を明確にしてもらい、しっかりやってもらって、最後に精算してもらってとか、協働相手とトラブルになるような手法が多いような気がします。もともと、市が施策として行うこういった協働でうまくいっている事例があるのでしょうか。うまくいっているものは、市や市の補助をあてにせず、自分たちで行うといったものしか聞いたことがないし、長続きしないと思います。
○ もっと自治会等と協働できるといいと思います。
○ 行政のコストダウンのために使うのではなく、活動内容や活動する人々の気持ちを最大限に生かすことができるように努めたい。
○ 勤務面での柔軟性は必要だと思うが、導入する場合には、濫用を避けるためにも、職員の十分な理解が必要と感じる。
○ 協働は、対等な立場でやらないといけないと思う。相手の否定的な意見ばかり聞き入れては何もできない。かといって、話を進める行政は（大体）文句を言われる。
○ 私自身も含め、大多数の協働推進に取り組む職員や市民協働団体が井の中の蛙にならないように、「協働」に関する学習であったり、他都市の成功事例や課題・問題点をもっと学ぶことが必要であると感じます。
○ 昔は地域内で解決できていたことが、行政が解決することを促すような社会に変わってきているように思う。自律的に高い志を持って、地域内で解決していく人々を支援していきたい。
○ 当該アンケート冒頭の定義を読んでも「協働」の意味を理解できないレベルにいます。個人的には、自治会の班長、PTAの役員など日頃から交流はありますが、業務上ではイベントを地元住民と一緒に開催したくらいで、その他の知識はほぼありません。趣旨とはズレるかもしれませんが、先のイベントで知り合った青年団の方たちとは今でも交流があり、その中で「市も大変だな」とか「だから市はダメなんだ」とか冗談でもいろいろ話ができ、知り合えてよかったなと感じています。
○ 協働に対してもう少し理解を深めたいと思う。
○ 市民からの意見を吸い上げたり、聞き取ったりするときは、有識者や地元の有力であったりする人ではなく、真の当事者から生の意見を聞き取るべきだと思う。そういった人は、活動に参加する時間的余裕や経済的余裕がないケースが多い。例：現在、子育てをしている主婦。大きな文化団体の代表とかではなく文化活動を行っている人。
○ 協働を推進するためには、職員が協働は特別なことではないという意識を持ち、事例収集を進めたり協働する事業・業務をリストアップするなど、具体的に行動を起こしていく必要があると思います。
○ 市政を運営する上で、補助金、委託等、民間、地域団体に頼らざるを得ない場面は必ずあり、むしろ、主役はそちら側ではないのかと感じている。楽市楽座ではないが、緩めた規制の中で、民間や地域がそれぞれの方向性で伸びていけば、市は必ず良くなると考えます。
○ 長崎市は仕事として「協働」を捉えているのに対し、市民団体は単なるボランティアとして考えているとお互いの考えにズレが生じないか気になります。市民団体は行政への圧力となる可能性もあるため、適切な関係を保つことが難しいと思います。さらに行政側も、行政が行うべき業務まで市民活動団体等に任せようという考えに陥らないようにしないとイケません。B-2（問10）欄にある「保健、医療、福祉」は個人のプライバシーの面からも協働という考えには合わないと思います。あくまでプロが行う仕事だと思います。
○ ランタナが指定管理となり、施設自体の利用がしやすくなったと感じるが、市民協働推進室職員と顔を合わせる事が無くなり、職員と市民団体とのつながりが希薄になったと感じ、行政と協働の視点ではこれで大丈夫なのかと疑問を感じる。市民団体は、社会に貢献しているという気概で活動している面もあるので、モチベーションの維持も考えるべき。指定管理者は、3年ほどで変わるし、大学生のアルバイトなどで回しているようなので市との協働の面では、大変弱くなっていると感じる。
○ 市民の言いなりではなく、双方向に議論ができる職員の育成は必要であると思います。市民に対して言うべきことを言わないので、市民が少し強く言うことも増えてくると思います。ただ、その際に注意すべきことは、しっかり信頼性を築くということで、信頼があれば、市の主張をしっかり言ってもその後も尾をひくことなく、良い関係が築けます。
○ 協働に関して、まったく無知でまったく関わった事がないのでどう回答してよいのかもわからない状態です。地域コミュニティ等で自治会との関りも地域センターとなり増えてはきているものの、担当職員が決まっており、それ以外の職員は、何をしているのか？何のためにするのか？すら分かっていません。なので皆で盛り上げよう、何か手伝おうなど自分が関わることに捉えられません。職員が自分も一緒に参加しなければと思えるようになっていってもらえたらと思います。現状は他人事のような感覚です。

○ 協働という言葉だけで実は中身をあまり把握していないが、あまり難しく考えずに身近なことから機会がある度に考えていきたい。
○ 研修時の講師の意見として、長崎市の幹部は頭が固く、全国的に見て協働が進んでいない都市だということが頭から離れない。
○ 商工行政においても、さまざまな場面で協働の余地があるものと思いますが、自身の経験業務のなかで、自治会以外の市民団体と接する機会が少なかったこともあり、こういった団体があり、どのような活動を行っているのかもよく知らないため、協働事業という発想自体が生まれにくい。
○ 業務内容からすると、現在のところあまり協働という言葉になじみがない。しかし、市民団体やそれらに属する個人とのやり取りは頻繁に行うことから、関連性があれば、関係課からの提示を行ってほしい。 (能動的に協働とは判断できない)
○ 各課が市民協働のみに使える予算を無条件で使えれば思いついた時に、協働できるので良いと思う。
○ C-1 (問 15~21) に記載の項目は、名前は知っている程度で深く知りませんが、職員が常に意識すべきものだと思います。庁内イントラのどこかに「市民協働推進室」の枠を常設し、ハンドブック、HP リンク、みんなで協働 (掲示板) などを掲示してみると、おのずと職員の目にとまり、意識が高まるかもしれません。
○ 市民は、協働と言うと、また行政から何かやらされるという考えになりがちだが、これからの市政を考えた場合、どうしても行政だけではやっていけないので、市民が自ら進んで協働を選択するように、丁寧な説明を行い、意識を変えていく必要がある。
○ まだ知らないことが多いと感じた。
○ 行政が得意なこと、市民活動団体が得意なことが違うので、行政側が協働事業を選択するのではなく、団体に選択させて、実施するような仕組みを作ってほしい。また、その受け皿としては、長崎市内の団体に限らず、地域を超えた団体を受け皿とすることで、幅広い事業の協働化が可能と考えます。よろしくをお願いします。
○ 協働に関する方針等は、改めて考えると、ほとんど中身を理解していないと気づきました。
○ 本当の意味での市民が主役の新しい長崎市創造に向けて、1人のコーディネーター職員として協働に全力を尽くしていきたい。21世紀のくらしやすい長崎市は自分達が創っていくという気構えと共に。
○ 相手の立場や考え方を理解し尊重して取り組む (自分の考え方が正しいとは限らないことを理解する)
○ 市民活動団体の自立、中間支援組織の必要性、行政の協働に対する理解、意識。チャレンジできる体制、予算を含めた柔軟性・・・課題は明確であるが、なかなか進まない。どこからどう手を付けたらいいか。企業との協働はしやすい環境になりつつある。
○ 現在の業務においてどういった分野で協働の可能性があるのかを検討するうえで、まずは市の協働に関する方針等を知る努力が必要であると感じた。
○ 協働はあくまでもパートナーとして対等の立場で行う必要があると考えるが、長崎市の協働の事業としては、行政が主導で動かしてしまっている場合の活動が多く、相手方においても行政まかせになる場合が多いと感じることがある。
○ パートナーの事務局・実行委員会が市の部署内にある場合、連携しやすい一方で、結局、市の職員が実働部隊になってしまい、職員の負担が大きくなるを感じる。それだけならまだいいが、職員主導が当たり前になってしまうと、自主的・自立的・持続可能な組織の活動が維持できなくなってしまい、結果、協働のシステムそのものが壊れてしまうのではと懸念している。
○ 協働と業務委託を混同している職員がまだまだ多いと感じる。また逆に協働する相手に対して過度の負担を強いる職場もある。協働相手は日常的に仕事を行っている人たちの集まりであることを理解し、彼らが動きやすいように事業を工夫したり、支援することによってよりよい社会が構築できるとの考えを持って業務に従事する職員が増えてほしい。
○ 市職員は居住する地域の地域活動 (自治会、育成協、PTA など) に当事者意識をもって積極的に関わっていくべき。地域活動の担い手不足が顕著となり、地域コミュニティが弱体化している。市職員は公私の両面にわたってまちづくりを担っていく責務があると思う。現状の市職員の意識は決して高いとは言えず、研修等で意識改革を図る必要があるのではないかと。また、職員が地域活動に関わっている事例を紹介することも有意義と思われる。
○ 「協働」の意味自体が職員に浸透していないので、言葉の意味から浸透させる必要がある。
○ 「ボランティアをしていただくための準備の業務」が結局職員の負担増にならないように注意しなければならない。

○ 長崎市が進めている協働は、市民を主体とした協働だと思うのですが、それが地域分裂を招かないか心配しています。全員参加で協議して進めていけば問題無いのですが、現実には過半数参加があれば良いところでしょうか。それだと参加していない人に対し、意見の無視や、仲間はずれとか、自治会で見られる問題が発生し、地域内で対立するのは。地縁でのトラブルは根深くなり、解決しにくく、取り返しのつかない事態になることも。要注意です。
○ 協働、協働と言い過ぎずに、業務の中で、関係団体と一緒に考えたり、活動をして、一緒に喜んだり、感動したり、助けてもらったり、応援してもらったりする機会を若いうちに経験できるようにした方がいいのではないかと思う。提案型事業や研修は悪くはないが、やらされ感があり、場合によっては逆効果かもしれない。
○ 職員としてではなく一人の市民として協働的な事業にも参加することが多々ある（市職員である自身の立場を地域がよく認識しており、市長がよく「地域で活躍する市職員」というものを表現するが、地域もその施策を意識しているため、市職員である自身に対し地域活動の際によく声をかけられ活動している）が、有給休暇を使用して、それに参加することに対する職場の理解が今一つ不足しているようにも感じている。そういったプロパガンダ的な動きも市民協働推進室に求めたい。
○ 市民と協働するにあたり、参加するのが担当職員だけで市職員の活動への参加が少ないことへの不満が聞かれます。
○ 業務で関わりがないと意識も薄く何をしたらいいのかわからない。具体的な事例など職員にもっと情報を発信して欲しい。
○ 今後、人口が減少し、限られた市の職員数の中で行政サービスを低下させないためにも、協働の重要性は今後益々増していくと考えるが、反面、民間団体等との協働に職員が長時間拘束されることは逆に非効率であり、民間団体が長期的に自立して活動できるような仕組みを構築する必要があると考える。
○ 協働の必要性・メリット（デメリット）を広く職員に周知する。私も含め理解していない職員のほうが多いと思います。 協働事業の進め方について広く職員に周知する。 他都市の協働事例も含めて、広く職員に周知し協働の可能性について検討する機会の創出も必要 市民活動を行っている団体の周知
○ 地域においても何かできることを探していきたい。
○ 「協働」もよいのですが、市民団体が自治体に頼らず自主的自律的に活躍できる環境を整えることも大切なのではないかと思います。
○ 力になれることがあれば参加したい
○ それぞれの立場や役割を正しく理解しあうことが何よりも大切であり、協働の第一歩であると思うが、希望や要望ばかりをぶつけあい互いに足を引っ張りあう関係に陥ってしまうことが現実にあるように感じる。事業を始める際にしっかりと確認を書面等でかわし、残しておく必要があると思う。
○ 担当する職員が、してやっているとという第三者意識でなく、当事者意識で関わっていけるよう周囲のサポートが重要になってくるのではないかと思います。
○ 定期的な職員に対する意識の啓発、研修の実施が必要だと思います。
○ 市民にも職員にも協働が身近なモノで欠かすことのできないモノであることをできるだけ早く、そして十分認識できるよう努めていかないといけないと感じています。
○ 協働に関する方針や事業をいろいろ策定してもかえって煩雑になり市民活動団体がわかりづらいし、わざわざ策定しなくては協働できないのですか。協働とは自発的に行うものではないのですか。
○ 自分自身としては、協働の推進の重要性についてはある程度理解しているつもりであるが、個別具体的な進め方、市民協働推進室を中心として長崎市が現在どこまでの動きをしているのか情報不足の感がある。今回のアンケートは市民力推進委員会からの意見を受けてのものことであるが、職員に対して何をどこまで求めようとしているのですか？
○ 普段、各業務において、協働の実効性などを考えたり確認することがあまりないように思います。協働のしくみや方法などもあまり理解していませんので、自分のような職員がその認識を深めることから始めないといけないのかな、と思います。 また、自治会などの組織率の低下は進むと思われそうですが、自治会以外でも市民団体のマンパワーや経済力などは、どの程度、今後も保たれ機能するのか、解らないことだらけで、役所のみ負担が増大するのではないかと不安もあります。
○ 小さなことでも何かしら一緒にすることがあれば協働と呼べるのかもしれないが、「協働してますか？」と問われるとなかなか「協働してます」とは言いづらい。
○ 各地域での市民力などの温度差があるので、行政の対応も一様にはいかないと思う。地域にあった推進が必要だと思います。

○ 誰でも「誰もやったことのないこと」を始めるのは心理的にも進捗的にも困難ではないか。最初は行政の主導によるモデルケースを行ない、その上で枠組みの設定、進捗の公開、手順等の情報公開・提供等々の情報提供は不可欠だと考える。現状、情報が足りない。
○ 人材、財源により行政サービスには限界があるため、今後の長崎市にとって「協働」は不可欠であり、更なる推進を図る必要があると考える。
○ 何かの事業をやろうとする場合に協働という手法を考えるが、協働の場合は、相手方との「調整」という必要が出てくるため、この「調整」に割く時間や負担が大きくて、単独で実施したほうが良いと判断しそうになることがある。協働によるメリットを、「調整」という負担（デメリット）が上回ってしまう構図。特に、思い入れが強い事業であればあるほど、この傾向が強まってしまう。
○ 協働の推進（課題に対応する事業展開等）は、志が高く、ボランティア精神の高い方が「主体者」である間は、うまくいくと思いますが、先々、この主体者だけに負担が増え、結果、「やらされ感」につながり、なり手の不在などで「主体者」が消滅するというのが、一般的に起こりえます。その根本原因は「無償（又は無償に近い費用）」が一番大きいと思います。したがって、「主体者」の活動に対して、きちんとした費用が支払われる仕組みも含めて、協働の推進を考えることが大事だと思います。
○ 協働をしていくときに心得ておくべきことを職員にある程度研修する必要があると思う。もともとコミュニケーションが得意な職員はよいが、そうでない職員もいるので。得意でない職員にとっては、大変な仕事だと思う。
○ 協働のよい面ばかりでなく、よくない面もふまえて、行政運営に生かしていかなければならない
○ 協働の前提はお互いの信頼関係にある。行政の組織力やマンパワーと協働先である市民団体等の専門性や企画力、現場力をうまく生かすためには、行政側がもっと汗をかく必要があると思う。一朝一夕にはできないので、時間をかけてお互いの長所を認め合い、発揮できる関係を作り上げるべきである。
○ 市職員の中でも 業務だから関わる、地元ではなくても同じ市民として一緒に盛り上げるという視点で温度差がありすぎると思う。片や、同じことをするにも代休や超過勤務手当が支給されたり、片やボランティアで参加したりと不公平さも生じている。旧町職員は特にほとんどボランティアで参加している。
○ 市民生活を良くしていくためには、協働が必要と考えます。関係団体との打ち合わせは通常の勤務時間を外れることが多くなると思うので、市職員のボランティアに拠る活動とならないよう、市役所担当課の組織としての対応方法と、担当職員の勤務条件面での整理が必要だと思います。
○ 難しいことで、職員（上司から部下まで）がまず成果を求めないことが必要ではないか。
○ 事業の効果を高めるためにも、対象者や対象地域において自治会やNPOなど既存の団体と協力関係をつくり、地域の課題を共有し、協働をしやすい関係をつくっておくことが重要であると考えます。
○ 研修等を活用して、共働の進め方等をより広く周知・発信していく機会を設けるべきだと思います。
○ 行政が自主的な民間の活動に対してあまり口を出さずに、社会に有意義な活動を側面から支えることについて考えていけたら良いと思います。
○ 協働の素晴らしさは十分に理解しているが、ボランティア精神ばかりに頼り、無償で公共サービスの担い手にするのはよくないと思う。経済を循環させるためにも、事業に従事される協働団体に対し、それなりの収入（取り分）が得られるような形・仕組みづくりを変えていく必要があると思う。
○ 協働の推進については相当の年数が経っているが、市民の殆どは内容が解っていない。一層の周知と事業の展開が必要だと思われる。
○ 少子高齢化が進む中、協働の推進は欠かせないと思う。
○ 職員の意識を変えること。行政だけで物事が進む時代ではないことを認識すること＝原則協働。協働により成果も可能性も広がる。協働するためには、まずは、長崎のまちを知ること、長崎のまちで活動している人を知ること、そして、その人たちの想いを知ること。それができるようになるためには、いろいろな場所、場面に顔を出して、様々な人たちとつながるきっかけをつくる必要があるが、そういう機会もたくさんあるのに、多くの職員はそういったことをしない。だから、協働したくても何も知らないし、できない。
○ 市民を都合よく利用しているように感じる。報酬、旅費等はきちんと負担すべきだと思う。
○ 今後は行政だけでは対応できないことが、多々でてくると思われるので、行政と市民団体が相互に補完し合って地域の課題に取り組む必要があると考える。
○ 費用対効果を考えれば、市民活動団体より、会社と事業をした方がよい。起業等してほしい。実力不足、責任感不足等、継続するために職員のマンパワーに頼ることに陥る。
○ 自治振興課、市民協働推進室、地域コミュニティ推進室、各総合事務所の連携が出来ていない

- 市にとって都合が良い団体ばかりではない。市にとって都合の良い団体だけ優遇したりすることは、市民の信頼を損ねかねない。また、市民団体の意見は市民の意見であることに十分注意する必要がある。従前、長崎伝習所の塾は自由な雰囲気であり、長崎のまちづくりに沢山寄与したと思う。市民のボトムアップ型の自由な活動が生まれる土壌をつくる仕掛けが必要だと思う。また、中小企業の異業種交流等、市が積極的に関与する必要がある。
- お互いが同じ目標・目的、課題などを共有した状態で協働が進められれば、とてもよい効果が期待できると感じている。ただ、ルール上できないものや時間がかかるものがあることに対して、双方のコミュニケーションはとても重要になると思われる。アイデアを実行するにあたり、多様な解決策・対応策を一緒に考えられる体制が築けるとよいと思う。一方的な関係（要望→受け身）になってはいけないと実感した。
- 何も知らないので、勉強会等があればいいと思います。
- 行政のご都合主義にならないように、市民団体主体の姿勢が大切。行政側の成果を評価するのではなく、市民団体が真の成果を挙げられるように行政は努力すること。